

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	保健福祉施策の推進(総括)				予算施策コード	hf01	
担当部局名	保健福祉部	社会福祉医療局	保健福祉課	評価責任者	課長 山野 貴志	連絡先	2380

1 施策の内容

施策の目標	地域の保健・福祉分野の行政に必要な機能を確保する。
これまでの取組み	<p>地域の保健・福祉行政を効果的に推進するため、県と市町で役割を分担し、住民に身近で利用頻度の高い保健・福祉サービスは市町が担うとともに、県保健所は、地域の広域的・専門的かつ技術的な拠点としての機能を担うこととし、このために必要な人材育成、組織づくり、情報収集分析、関係機関(団体)等との連携確保等を行ってきた。</p> <p>また、近年の少子高齢化等の社会状況の変化により、保健と福祉の連携の必要性がますます高まってきたこと、市町村合併が進んだこと、人員や機能の集約による業務の効率化、その結果としてサービス向上の余地が生ずることから、新たな時代の地方行政組織について検討を行った。</p> <p>20年度からの地方局の再編に伴い、旧今治、八幡浜地方局の地域福祉課を廃止し八幡浜支局に福祉室を設置する一方、保健所については検査機能を西条、中予、宇和島の3保健所に集約、29年度には、中予保健所の検査機能を衛生環境研究所に統合するなど、県民の利便性の低下を招かないよう留意しつつ業務の効率化を図った。</p> <p>なお、保健所で実施してきた一般クリニックについては、民間医療・検診施設での代替が可能であるため、21年度末をもって廃止した。</p> <p>また、令和元年度末からの新型コロナウイルスの感染防止対策においては、保健所は積極的疫学調査、患者等の健康観察などにおいて中核的な役割を担っており、今後もその役割が重要視されている。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	地方局福祉部門の職員数	B	1保健所当たり専門職人数								
選択理由	地域福祉サービスの強化、効率化の状況が分かり、福祉施策推進の度合いが把握できる。	選択理由	保健所機能の強化の状況が分かり、機能確保の度合いが把握できる。								
算定方法	地方局地域福祉課の職員数	算定方法	県設置保健所技術職人数/県設置保健所数								
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人			人			千円					
元年度	67	68	101.5%	35	34	97.1%	54,554	11,940	5,148	37,466		57,171
2年度	67	67	100.0%	35	34	97.1%	52,256	8,869	5,221	38,166	38,487	21,654
3年度	67	66	98.5%	35	33	94.3%	50,455	6,435	5,241	38,779	37,429	19,360
4年度 目標値	66			33			64,382	12,669	5,265	46,448		
最終目標	-			-								

4年度当初予算

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	市長が実施する住民に身近な保健福祉サービスについて専門的立場から援助することを成し得るのは、地域の広域的・専門的機能を有する県だけであり、そのための機能確保に必要な人材育成、組織づくり、維持管理、情報収集分析、関係機関(団体)等との連携確保等もまた、県にしか行うことができない。特に、令和元年度末からの新型コロナウイルスの感染防止対策等において、県保健所は地域住民の健康を守る中核的存在としての機能を発揮しており、今後も機能・体制強化等に取り組む必要がある。					
高い								
成果指標A		説明	地方局福祉部門は、地域の広域的・専門的な福祉の拠点として住民に身近な福祉サービスについて市長と連携して推進する組織であり、人員増には様々な制約があるものの、今後も業務の多様化、複雑化に伴い職員数の増加が望まれる。					
成果動向	横這い							
成果向上余地	成果向上が可能							
成果指標B		説明	保健所と地方局福祉部門の統合による保健と福祉の連携の強化、企画力の向上、人員や機能の集約による業務の効率化、その結果としてサービス向上等により、ある程度成果は向上していくものと思われる。					
成果動向	横這い							
成果向上余地	成果向上が可能							
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.00	順調・向上	成果向上余地	1.00	成果向上は余り望めない	

今後予測される環境変化	保健・医療・福祉・環境の総合的な施策展開のために17.4.1に保健所等地方組織の再編を行い、さらに20.4.1に地方局を再編し3局体制としたが、今後も、社会状況の変化に対応した効率的な体制づくりが求められる。
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>行政ニーズが多様化する中、また、財政状況の悪化に鑑み、これまで同様、保健と福祉の連携、人員や機能の集約、県と市町との合理的な業務分担等により、社会状況に対応した効率的な体制づくりを進める必要がある、この施策には、県民に直接効果を及ぼす事業は含んでいないことから、節減可能な部分は節減し、必要最小限の経費を確保する。(統計調査事業は国の委託事業)</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名		hf01 保健福祉施策の推進（総括）													
1 保健師等指導事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	55	55	55	55	予 算	事業費計	3,310	3,368	3,335	3,404	評 価	各地域における課題等を反映したテーマを各保健所ごとに研修内容に取り入れ、地域保健活動に役立つ内容となっている。また、地域ケアネットワークの構築にも有効である。						
成果	+	70-	地域保健保健師研修会参加率（各保健所実施研修会の平均参加率）	%	実績	59	54	53		国費												
					達成率	107.27%	98.18%	96.36%	その他	5,148	5,221	5,241	5,265									
指標種類2	指標名称2		単位	計画	35	35	35	35	決 算	事業費計	1,989	953	0	見 直 し 方 向 性					方向1	このまま継続		
活動	+	70-	地域看護学実習生受入れ数（愛媛大学医学部看護学科実習生数）	人	実績	34	0	35		国費									方向2			
					達成率	97.14%	0.00%	100.00%	その他	4,029	3,184		方向3									
指標種類3	指標名称3		単位	計画	1400	1400	1400	1400	人 役	事業費計	2,100	2,100	2,100	地域保健保健師研修等については、地域の保健師が一堂に会し学びあう場は他にないため、継続を希望する声も大きく、今後も事業継続する予定である。								
活動	+	70-	地域保健保健師研修会の参加状況（受講者延人数）	人	実績	1308	924	723		人件費	14,293	14,209	12,705									
					達成率	93.43%	66.00%	51.64%	事業の概要													
実施期間	初期	終期	事業の概要																			
	S53	予定・見込があれば記入	地域保健法等に基づく地域保健対策を図るため、市町及び保健所等の保健師に対する業務指導及び支援等を行う。 また、愛媛大学等看護学生の地域看護学実習に対する実習指導を行う。																			

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

h f 01

保健福祉施策の推進（総括）

1 福祉関係事務所維持管理費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	3034				2842					2,847	2,803	2,776	
その他													
評価対象外その他の理由(記述)													
保守点検・光熱水費等であり、内部管理費であるため。	3,034		2,982	2,912	2,842					2,847	2,803	2,776	
										人役	0.1	0.1	0.1
										人件費	681	677	605

2 保健所維持管理費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	25071				26638					23,696	25,244	25,496	
その他													
評価対象外その他の理由(記述)													
保守点検・光熱水費等であり、内部管理費であるため。	25,071		26,210	26,496	26,638					23,696	25,244	25,496	
										人役	0.1	0.1	0.1
										人件費	681	677	605

3 社会福祉統計事務費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	3982				4013					1,833	200	836	
その他										1,833	200	836	
評価対象外その他の理由(記述)													
算定方法をすべて国が規定しており、裁量の余地がないため。	3,982		1,536	1,545	4,013								
										人役	0.3	0.3	0.3
										人件費	2,042	2,030	1,815

4 保健所運営事務費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	9898				9333					7,207	5,041	5,173	
その他													
評価対象外その他の理由(記述)													
6保健所の運営に要する内部管理費であるため。	9,898		9,526	9,976	9,333					7,207	5,041	5,173	
										人役	0.1	0.1	0.1
										人件費	681	677	605

5 衛生統計調査事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	8198				8896					6,394	4,057	3,085	
その他										6,174	3,837	2,975	
評価対象外その他の理由(記述)													
算定方法をすべて国が規定しており、裁量の余地がないため。	8,198		7,573	5,130	8,896					220	220	110	
										人役	0.3	0.3	0.3
										人件費	2,042	2,030	1,815

6 各種審議会費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	1061				1061					295	189	63	
その他													
評価対象外その他の理由(記述)													
会議に係る経費であり、政策的な判断を伴わないため。	1061		1061	1061	1061					295	189	63	
										人役	0.2	0.2	0.2
										人件費	1,362	1,354	1,210

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 h f 01 保健福祉施策の推進（総括）

1	准看護師試験・免許管理システム構築事業費	コスト (単位：千円)		4年度
		予 算	事業費計	
国費				
その他				
県費			8,195	